

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人弘前大学

目 次

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	3 ページ
キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
利益の処分に関する書類	6 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7 ページ
重要な会計方針	8 ページ
注記事項	9 ページ
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

[資産の部]

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		19,640,951,452
建物	53,285,035,616	
減価償却累計額	<u>△ 23,795,050,827</u>	29,489,984,789
構築物	3,925,283,499	
減価償却累計額	<u>△ 2,243,911,730</u>	1,681,371,769
工具器具備品	25,311,047,995	
減価償却累計額	<u>△ 20,115,241,503</u>	5,195,806,492
図書		4,330,266,524
美術品・収蔵品		50,856,375
車両運搬具	80,486,607	
減価償却累計額	<u>△ 71,944,382</u>	8,542,225
建設仮勘定		<u>19,561,608</u>
有形固定資産合計		<u>60,417,341,234</u>

2. 無形固定資産

特許権		16,829,357
商標権		1
ソフトウェア		38,802,300
特許権仮勘定		5,038,455
その他の無形固定資産		<u>456,000</u>
無形固定資産合計		<u>61,126,113</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		959,334,063
長期貸付金		75,000
その他の投資その他の資産		<u>1,440,000</u>
投資その他の資産合計		<u>960,849,063</u>

61,439,316,410

II 流動資産

現金及び預金		6,908,064,579
未収学生納付金収入	41,454,000	
徴収不能引当金	<u>△ 289,888</u>	41,164,112
未収附属病院収入	4,270,196,157	
徴収不能引当金	<u>△ 44,940,581</u>	4,225,255,576
有価証券		313,320,000
たな卸資産		36,847,973
医薬品及び診療材料		283,656,375
前払費用		4,908,872
未収収益		1,460,134
その他の流動資産		<u>932,640,214</u>

12,747,317,835

流動資産合計

資産合計

74,186,634,245

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,208,665,488	
資産見返補助金等	1,414,103,939	
資産見返寄附金	807,416,848	
資産見返物品受贈額	3,718,727,926	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,962,008	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,038,455	11,156,914,664

長期前受受託研究費		92,233,243
長期前受共同研究費		113,638,750
長期前受受託事業費等		4,566,703
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,501,969,275
長期借入金		6,539,645,000

引当金

退職給付引当金	460,018,548	
PCB処理引当金	14,643,436	474,661,984

長期未払金

資産除去債務

		716,528,923
		41,470,269

固定負債合計

20,641,628,811

II 流動負債

運営費交付金債務

寄附金債務

前受受託研究費

前受共同研究費

前受受託事業費等

前受金

預り金

一年以内返済予定大学改革支機構債務負担金

一年以内返済予定長期借入金

未払金

未払費用

未払消費税等

引当金

賞与引当金

	120,177,826	120,177,826
--	-------------	-------------

流動負債合計

9,921,407,635

負債合計

30,563,036,446

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金

	25,532,359,629	
--	----------------	--

資本金合計

25,532,359,629

II 資本剰余金

資本剰余金

損益外減価償却累計額

損益外減損損失累計額

損益外利息費用累計額

	22,335,703,481	
	△ 15,663,388,294	
	△ 15,960,000	
	△ 2,823,449	

資本剰余金合計

6,653,531,738

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

目的積立金

積立金

当期末処分利益

(うち当期総利益 840,416,527)

	9,653,004,654	
	195,876,355	
	748,408,896	
	840,416,527	

利益剰余金合計

11,437,706,432

純資産合計

43,623,597,799

負債純資産合計

74,186,634,245

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費		1,665,848,376		
研究経費		1,465,885,640		
診療経費				
材料費	8,989,063,343			
委託費	1,314,840,244			
設備関係費	3,173,110,026			
研修費	4,155,560			
経費	789,413,170	14,270,582,343		
教育研究支援経費		367,071,803		
受託研究費		861,504,928		
共同研究費		159,714,915		
受託事業費等		369,913,712		
役員人件費		109,472,251		
教員人件費				
常勤教員人件費	8,460,780,179			
非常勤教員人件費	711,622,782	9,172,402,961		
職員人件費				
常勤職員人件費	7,539,067,516			
非常勤職員人件費	1,296,131,613	8,835,199,129	37,277,596,058	
一般管理費			892,917,956	
財務費用				
支払利息		113,758,403		
その他の財務費用		3,300,000	117,058,403	
経常費用合計				38,287,572,417

経常収益

運営費交付金収益		10,236,608,572		
授業料収益		3,459,070,877		
入学金収益		480,038,600		
検定料収益		90,604,400		
附属病院収益		20,883,851,773		
受託研究収益		864,661,028		
共同研究収益		158,707,838		
受託事業等収益		370,163,233		
施設費収益		8,245,344		
補助金等収益		338,909,602		
寄附金収益		823,605,749		
資産見返負債戻入		942,126,210		
財務収益				
受取利息		586,321		
有価証券利息		6,587,858		
為替差益		194,111	7,368,290	
雑益				
財産貸付料収益	172,848,794			
講習料収益	17,628,000			
文献複写料収入	1,135,828			
間接経費収入	166,143,182			
手数料収益	139,356			
物品等売払収益	18,888,514			
版權料・特許料収益	2,368,097			
徴収不能引当金戻入益	1,594,843			
その他の雑益	79,622,089	460,368,703		
経常収益合計				39,124,330,219

経常利益

836,757,802

臨時損失

固定資産除却損	45,180,024	
その他の臨時損失	<u>28,000,000</u>	73,180,024

臨時利益

資産見返物品受贈額戻入	25	
資産見返運営費交付金等戻入	23,688,789	
資産見返寄附金戻入	2,296,669	
資産見返補助金等戻入	4	
その他臨時利益	<u>28,000,000</u>	<u>53,985,487</u>

当期純利益

817,563,265

目的積立金取崩額

22,853,262

当期総利益840,416,527

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,594,437,179
	人件費支出	△ 18,023,034,352
	その他の業務支出	△ 845,559,597
	運営費交付金収入	10,376,435,000
	授業料収入	3,155,947,282
	入学金収入	468,617,600
	検定料収入	89,877,400
	附属病院収入	20,896,823,765
	受託研究収入	929,228,188
	共同研究収入	264,425,731
	受託事業等収入	334,697,477
	補助金等収入	1,141,081,088
	補助金等収入の精算による返還金の支出	△ 3,741,440
	寄附金収入	1,040,878,670
	その他の業務収入	484,382,455
	預り金等の減少	△ 10,316,319
	小計	4,705,305,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,705,305,769
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
	有価証券の償還による収入	800,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,891,512,731
	定期預金の預入による支出	△ 9,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,100,000,000
	施設費による収入	118,930,000
	小計	△ 1,772,582,731
	利息及び配当金の受取額	7,798,534
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764,784,197
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の納付による支出	△ 667,783,375
	長期借入金の返済による支出	△ 775,309,000
	リース債務の返済による支出	△ 358,949,518
	小計	△ 1,802,041,893
	利息の支払額	△ 118,312,203
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,354,096
IV	資金増加額	1,020,167,476
V	資金期首残高	5,887,897,103
VI	資金期末残高	6,908,064,579

利益の処分に関する書類

(平成30年10月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		840,416,527
	当期総利益	840,416,527	
II	利益処分額		
	積立金	392,290,390	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究等向上目的積立金	448,126,137	448,126,137
			840,416,527

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	37,277,596,058	
一般管理費	892,917,956	
財務費用	117,058,403	
臨時損失	73,180,024	38,360,752,441
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,459,070,877	
入学金収益	△ 480,038,600	
検定料収益	△ 90,604,400	
附属病院収益	△ 20,883,851,773	
受託研究収益	△ 864,661,028	
共同研究収益	△ 158,707,838	
受託事業等収益	△ 370,163,233	
寄附金収益	△ 823,605,749	
資産見返負債戻入	△ 293,272,199	
財務収益	△ 7,368,290	
財産貸付料収益	△ 172,848,794	
講習料収益	△ 17,628,000	
文献複写料収入	△ 1,135,828	
手数料収入	△ 139,356	
物品等売却収益	△ 18,888,514	
版權料・特許料収益	△ 2,368,097	
その他の雑益	△ 81,216,932	
臨時利益	△ 53,985,443	△ 27,779,554,951
業務費用合計		10,581,197,490
II 損益外減価償却相当額		1,205,345,773
III 損益外利息費用相当額		59,890
IV 損益外除売却差額相当額		19,880,384
V 引当外賞与増加見積額		3,497,708
VI 引当外退職給付増加見積額		252,386,033
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	405,543	
政府出資等の機会費用	13,836,842	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	202,318	14,444,703
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		12,076,811,981

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～50年
構築物	3年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

【追加情報】

引当金の対象となる教職員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するため、当事業年度より、退職給付の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が263, 140, 188円多く計上され、経常利益及び当期純利益は同額減少しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,392,805,076円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 815,454,627円

(3) 保証債務の期末残高 2,090,041,925円

(4) 借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物等の期末残高

借入金の期末残高 7,267,236,000円

担保提供している土地の期末残高 4,207,300,000円

担保提供している建物等の期末残高 9,345,630,113円

(5) 固定資産の減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
職員宿舎	建物	職員宿舎1号棟, 2号棟 (青森県弘前市大字学園町1-1)	8,070,196	

② 認められた減損の兆候の概要

当該建物は築49年から50年が経過しており老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

当該建物については、今後の使用方法等について、改修等の可能性を含めて検討している段階であり、将来の使用見込みの回復の可能性あることから、減損を認識しておりません。

(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,911,479,570円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,730,776,652円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,180,702,918円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

373,177,411円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

203,232,800円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

296,312,943円

8,053,426,072円

2. 損益計算書

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,443,092,375円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	968,293,964円
当期総利益に与える影響額(差引き)	474,798,411円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

0円

474,798,411円

3. キャッシュフロー計算書

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,908,064,579円
資金期末残高	6,908,064,579円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得 126,316,549円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち4,722,450円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	6,908,064,579	6,908,064,579	-
②未収附属病院収入	4,270,196,157		
徴収不能引当金(*2)	△44,940,581		
	4,225,255,570	4,225,255,570	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,090,041,925)	(2,180,230,997)	(90,189,072)
④長期借入金	(7,267,236,000)	(7,422,020,577)	(154,784,577)
⑤未払金	(4,412,249,186)	(4,412,249,186)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

③大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び④長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期未払金、投資有価証券及び有価証券については保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法の規定に基づく費用等であります。

(2)見込期間と適用した割引率

使用見込期間は当該資産の残存耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを使用して計算しております。

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	41,410,379円
時の経過による調整額	59,890円
期末残高	41,470,269円

7. 退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2)確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	172,982,479円
簡便法で計算した退職給付費用	33,953,660円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	263,140,188円
退職給付の支払額	△10,057,779円
期末における退職給付債務	460,018,548円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-円
年金資産	-円
積立型制度の未積立退職給付債務	-円
非積立型制度の未積立退職給付債務	460,018,548円
小計	460,018,548円
未認識数理計算上の差異	-円
未認識過去勤務費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,018,548円
退職給付引当金	460,018,548円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,018,548円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,953,660円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	263,140,188円
合計	297,093,848円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)
割引率 0.8%

(重要な債務負担行為)

平成30年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

外来診療棟5階等改修工事の未実施分	45,792,000円
合計	45,792,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 ページ
2. たな卸資産の明細	3 ページ
3. 無償使用国有財産等の明細	3 ページ
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	3 ページ
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3 ページ
5. 長期貸付金の明細	4 ページ
6. 借入金の明細	4 ページ
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	4 ページ
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 ページ
7-3 退職給付引当金の明細	5 ページ
8. 資産除去債務の明細	5 ページ
9. 保証債務の明細	5 ページ
10. 資本金及び資本剰余金の明細	6 ページ
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金の明細	6 ページ
11-2 目的積立金の取崩しの明細	6 ページ
12. 業務費及び一般管理費の明細	7 ページ
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	10 ページ
13-2 運営費交付金収益	10 ページ
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	10 ページ
14-2 補助金等の明細	11 ページ
15. 役員及び教職員の給与の明細	12 ページ
16. 開示すべきセグメント情報	13 ページ
17. 寄附金の明細	14 ページ
18. 受託研究の明細	14 ページ
19. 共同研究の明細	15 ページ
20. 受託事業等の明細	15 ページ
21. 科学研究費補助金の明細	16 ページ
22. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	16 ページ
22-2 資産見返物品受贈額	16 ページ
22-3 未払金	16 ページ

1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	28,759,002,354	133,771,808	39,720,908	28,853,053,254	13,211,205,387	990,788,477	-	-	-	15,641,847,867	
	構築物	1,711,439,774	7,679,784	-	1,719,119,558	1,192,512,589	58,064,828	-	-	-	526,606,969	
	工具器具備品	1,593,355,346	1,110,802	25,778,902	1,568,687,246	1,244,506,071	156,492,468	-	-	-	324,181,175	
	車両運搬具	15,164,250	-	-	15,164,250	15,164,247	-	-	-	-	3	
	計	32,078,961,724	142,562,394	65,499,810	32,156,024,308	15,663,388,294	1,205,345,773	-	-	-	16,492,636,014	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	24,051,228,418	409,475,004	28,721,060	24,431,982,362	10,583,845,440	867,641,388	-	-	-	13,848,136,922	
	構築物	2,194,049,780	12,114,161	-	2,206,163,941	1,051,399,141	97,299,203	-	-	-	1,154,764,800	
	工具器具備品	22,235,658,928	2,061,625,824	554,924,003	23,742,360,749	18,870,735,432	1,929,559,782	-	-	-	4,871,625,317	
	図書	4,346,735,992	26,773,728	43,243,196	4,330,266,524	-	-	-	-	-	4,330,266,524	
	車両運搬具	65,322,357	-	-	65,322,357	56,780,135	5,582,784	-	-	-	8,542,222	
	計	52,892,995,475	2,509,988,717	626,888,259	54,776,095,933	30,562,760,148	2,900,083,157	-	-	-	24,213,335,785	
非償却資 産	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	-	-	-	19,640,951,452	
	美術品・收藏品	50,856,375	-	-	50,856,375	-	-	-	-	-	50,856,375	
	建設仮勘定	8,931,600	19,561,608	8,931,600	19,561,608	-	-	-	-	-	19,561,608	
	計	19,700,739,427	19,561,608	8,931,600	19,711,369,435	-	-	-	-	-	19,711,369,435	
有形固定 資産合計	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	-	-	-	19,640,951,452	
	建物	52,810,230,772	543,246,812	68,441,968	53,285,035,616	23,795,050,827	1,858,429,865	-	-	-	29,489,984,789	
	構築物	3,905,489,554	19,793,945	-	3,925,283,499	2,243,911,730	155,364,031	-	-	-	1,681,371,769	
	工具器具備品	23,829,014,274	2,062,736,626	580,702,905	25,311,047,995	20,115,241,503	2,086,052,250	-	-	-	5,195,806,492	
	図書	4,346,735,992	26,773,728	43,243,196	4,330,266,524	-	-	-	-	-	4,330,266,524	
	美術品・收藏品	50,856,375	-	-	50,856,375	-	-	-	-	-	50,856,375	
	車両運搬具	80,486,607	-	-	80,486,607	71,944,382	5,582,784	-	-	-	8,542,225	
	建設仮勘定	8,931,600	19,561,608	8,931,600	19,561,608	-	-	-	-	-	19,561,608	
	計	104,672,696,626	2,672,112,719	701,319,669	106,643,489,676	46,226,148,442	4,105,428,930	-	-	-	60,417,341,234	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
無形固定 資産	特許権	31,390,642	6,058,754	2,040,995	35,408,401	18,579,044	4,089,039	-	-	-	16,829,357	
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,799	12,061	-	-	-	1	
	ソフトウェア	301,520,285	5,273,640	-	306,793,925	267,991,625	14,662,189	-	-	-	38,802,300	
	特許権仮勘定	9,176,394	1,870,619	6,008,558	5,038,455	-	-	-	-	-	5,038,455	
	その他の無形 固定資産	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	-	456,000	
	計	359,950,121	13,203,013	8,049,553	365,103,581	288,017,468	18,763,289	15,960,000	-	-	61,126,113	
投資その他 の資産	投資有価証券	959,896,972	144,688	707,597	959,334,063	-	-	-	-	-	959,334,063	
	長期貸付金	65,000	100,000	90,000	75,000	-	-	-	-	-	75,000	
	その他の投資 その他の資産	1,440,000	-	-	1,440,000	-	-	-	-	-	1,440,000	
	計	961,401,972	244,688	797,597	960,849,063	-	-	-	-	-	960,849,063	

(注)

工具器具備品の当期増加額の内訳は、診療目的で取得した資産1,216,011,932円，研究目的で取得した資産 631,054,231円，教育目的で取得した資産122,424,372円などがあります。
 工具器具備品の当期減少額の内訳は、薬剤システム、感染症制御支援システムの更新によるものなどがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	18,947,249	2,467,016	-	3,015,211	-	18,399,054	
消耗品等貯蔵品	14,945,012	198,373,683	-	194,869,776	-	18,448,919	
医薬品	249,364,521	4,613,551,643	-	4,639,705,878	-	223,210,286	
診療材料	58,402,616	4,054,397,605	-	4,052,354,132	-	60,446,089	
計	341,659,398	8,868,789,947	-	8,889,944,997	-	320,504,348	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)		10,184	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	10,434.8		109,197	
	送水管理設	弘前市南塘町地内	24.4		708	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5		2,665	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)		4,500	
	小計			10,506.5 (m) 3.0 (本)		127,254
工具器具 備品	計測機器 外	弘前市文京町3 外	93 (台)		278,289	
	小計		93 (台)		278,289	
合計					405,543	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
	第321回 10年利付国債	299,509,274	313,320,000	313,320,000	△ 3,300,000	
	計	299,509,274	313,320,000	313,320,000	△ 3,300,000	
貸借対照表 計上額				313,320,000		

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	第298回 10年利付国債	111,439,560	111,000,000	111,032,066	-	
	第312回 10年利付国債	199,951,934	201,400,000	201,005,577	-	
	第321回 10年利付国債	50,067,500	50,000,000	50,026,963	-	
	第330回 10年利付国債	499,879,863	493,650,000	497,069,412	-	
	第334回 10年利付国債	100,320,000	100,000,000	100,200,045	-	
	計	961,658,857	956,050,000	959,334,063	-	
貸借対照表 計上額				959,334,063		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内 回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	- (-)	
その他長期貸付金						
生活支援奨学金	205,000	100,000	140,000	-	165,000 (90,000)	貸付金の回収
計	205,000	100,000	140,000	-	165,000 (90,000)	

(6) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構借入金	8,042,545,000	-	775,309,000	7,267,236,000 (727,591,000)	0.42%	平成48年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,757,825,300	-	667,783,375	2,090,041,925 (588,072,650)	2.25%	平成35年9月29日	
計	10,800,370,300	-	1,443,092,375	9,357,277,925 (1,315,663,650)			

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	115,569,810	120,177,826	112,109,140	3,460,670	120,177,826	
PCB処理引当金	258,293,026	-	243,649,590	-	14,643,436	
合 計	373,862,836	120,177,826	355,758,730	3,460,670	134,821,262	

(注)

賞与引当金の当期減少額のうち、その他は賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	37,791,000	3,663,000	41,454,000	337,392	△ 47,504	289,888	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,283,168,149	△ 12,971,992	4,270,196,157	46,487,920	△ 1,547,339	44,940,581	
計	4,320,959,149	△ 9,308,992	4,311,650,157	46,825,312	△ 1,594,843	45,230,469	

(注)

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	172,982,479	297,093,848	10,057,779	460,018,548	
退職一時金に係る債務	172,982,479	297,093,848	10,057,779	460,018,548	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	172,982,479	297,093,848	10,057,779	460,018,548	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	11,025,000	-	-	11,025,000	基準第90の特定 有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	8,557,500	-	-	8,557,500	基準第90の特定 無
フロン回収・破壊法	8,148,479	59,890	-	8,208,369	基準第90の特定 有
廃棄物処理法	9,080,400	-	-	9,080,400	基準第90の特定 無
ダイオキシン類対策法	4,599,000	-	-	4,599,000	基準第90の特定 有
計	41,410,379	59,890	-	41,470,269	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	7	(円) 2,757,825,300	-	(円) -	1	(円) 667,783,375	6	(円) 2,090,041,925	(円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
	計	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継等	1,840,387,678	-	-	1,840,387,678	
	施設費	16,238,802,476	110,684,656	-	16,349,487,132	資産の取得
	施設整備資金貸付金償還時補助金	2,911,610,500	-	-	2,911,610,500	
	目的積立金	2,667,492,097	31,877,738	-	2,699,369,835	資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 1,399,619,441	-	65,532,223	△ 1,465,151,664	資産の除却
	計	22,258,673,310	142,562,394	65,532,223	22,335,703,481	
	損益外減価償却累計額	14,503,694,360	1,205,345,773	45,651,839	15,663,388,294	資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	15,960,000	-	-	15,960,000	
	損益外利息費用累計額	2,763,559	59,890	-	2,823,449	資産除去債務の計上
	差 引 計	7,736,255,391	△ 1,062,843,269	19,880,384	6,653,531,738	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	748,408,896	-	748,408,896	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等向上目的積立金)	-	250,607,355	54,731,000	195,876,355	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	9,653,004,654	-	-	9,653,004,654	
計	9,653,004,654	999,016,251	54,731,000	10,597,289,905	

(注1) 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、中期計画で定めた剰余金の用途に沿って使用したものであります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等向上目的積立金	
	教育研究環境整備事業	計
建物	29,283,873	29,283,873
構築物	1,483,063	1,483,063
工具器具備品	1,110,802	1,110,802
小 計	31,877,738	31,877,738
教育経費		
修繕費	1,552,406	1,552,406
研究経費		
修繕費	15,947,696	15,947,696
一般管理費		
修繕費	4,785,000	4,785,000
報酬・委託・手数料	568,160	568,160
小 計	22,853,262	22,853,262
合 計	54,731,000	54,731,000

(12)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		137,323,901	
備品費		27,543,577	
印刷製本費		48,919,433	
水道光熱費		189,528,927	
旅費交通費		140,177,449	
通信運搬費		11,610,737	
賃借料		32,755,539	
車両燃料費		886,073	
保守費		22,313,703	
修繕費		20,667,802	
損害保険料		801,400	
広告宣伝費		2,408,400	
行事費		5,041,635	
諸会費		5,544,192	
会議費		198,513	
報酬・委託・手数料		231,917,835	
奨学費		476,377,360	
減価償却費		285,581,021	
貸倒損失		2,321,400	
雑費		23,929,479	1,665,848,376
研究経費			
消耗品費		317,312,779	
備品費		106,016,135	
印刷製本費		19,691,900	
水道光熱費		157,171,506	
旅費交通費		238,022,231	
通信運搬費		11,840,220	
賃借料		26,116,287	
車両燃料費		1,187,953	
保守費		31,327,286	
修繕費		48,140,526	
損害保険料		538,582	
広告宣伝費		356,400	
行事費		1,079,784	
諸会費		23,772,238	
会議費		908,652	
報酬・委託・手数料		172,989,699	
減価償却費		255,860,390	
雑費		53,553,072	1,465,885,640
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,803,025,638		
診療材料費	4,052,354,132		
医療消耗器具備品費	133,683,573	8,989,063,343	
委託費			
検査委託費	108,684,587		
給食委託費	322,251,006		
寝具委託費	40,316,483		
医事委託費	246,017,982		
清掃委託費	50,463,448		
保守委託費	52,360,984		
その他委託費	494,745,754	1,314,840,244	
設備関係費			
減価償却費	2,124,719,765		
機器賃貸料	158,762,745		
修繕費	289,899,515		
機器保守費	599,697,374		
車両関係費	30,627	3,173,110,026	
研修費			
研修費	4,155,560	4,155,560	
経費			
消耗品費	129,793,791		
備品費	76,592,028		
印刷製本費	26,107,619		
水道光熱費	414,235,014		
旅費交通費	27,061,490		
通信運搬費	6,102,737		
保守費	966,168		
損害保険料	4,937,690		
諸会費	7,463,286		
会議費	139,080		
報酬・委託・手数料	81,957,902		
職員被服費	9,951,630		
雑費	4,104,735	789,413,170	14,270,582,343

教育研究支援經費					
消耗品費				15,199,738	
備品費				462,374	
印刷製本費				2,064,986	
水道光熱費				24,970,651	
旅費交通費				2,242,119	
通信運搬費				4,169,844	
賃借料				457,565	
保守費				45,042,144	
修繕費				5,163,836	
広告宣伝費				748,768	
諸会費				1,280,887	
報酬・委託・手数料				10,027,880	
減価償却費				110,303,511	
雑費				144,937,500	367,071,803
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	28,145,400				
法定福利費	4,185,450	32,330,850			
非常勤教員人件費					
給料	11,436,495				
賞与	784,790				
法定福利費	1,868,672	14,089,957		46,420,807	
職員人件費					
非常勤職員人件費					
給料	114,351,078				
賞与	9,952,053				
法定福利費	18,145,694	142,448,825		142,448,825	
消耗品費				95,174,484	
備品費				18,401,105	
印刷製本費				2,343,320	
水道光熱費				58,336,103	
旅費交通費				54,218,486	
通信運搬費				1,746,014	
賃借料				3,799,058	
車両燃料費				75,451	
保守費				248,940	
修繕費				644,735	
損害保険料				287,623	
広告宣伝費				1,566,002	
諸会費				1,756,340	
会議費				37,665	
報酬・委託・手数料				350,271,219	
減価償却費				18,949,465	
雑費				64,779,286	861,504,928
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	10,707,400				
賞与	1,322,734				
法定福利費	1,803,411	13,833,545			
非常勤教員人件費					
給料	1,389,602				
法定福利費	207,645	1,597,247		15,430,792	
職員人件費					
非常勤職員人件費					
給料	12,445,085				
法定福利費	1,799,571	14,244,656		14,244,656	
消耗品費				45,782,164	
備品費				21,684,883	
印刷製本費				160,723	
水道光熱費				6,350,277	
旅費交通費				14,581,014	
通信運搬費				200,515	
賃借料				422,130	
車両燃料費				30,326	
保守費				315,252	
修繕費				2,434,379	
諸会費				989,453	
会議費				38,821	
報酬・委託・手数料				16,722,681	
減価償却費				9,064,700	
雑費				11,262,149	159,714,915
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	9,849,400				
賞与	4,139,621				
法定福利費	2,152,551	16,141,572			
非常勤教員人件費					
給料	6,435,000				
法定福利費	24,039	6,459,039		22,600,611	
職員人件費					
非常勤職員人件費					
給料	47,395,527				
賞与	5,149,233				
法定福利費	7,751,634	60,296,394		60,296,394	

消耗品費		64,554,883		
備品費		18,635,297		
印刷製本費		1,925,834		
水道光熱費		25,388,683		
旅費交通費		63,918,809		
通信運搬費		8,623,509		
賃借料		8,813,528		
車両燃料費		487,680		
保守費		7,358,436		
修繕費		2,027,600		
損害保険料		2,000		
諸会費		2,233,213		
会議費		265,268		
報酬・委託・手数料		54,102,712		
減価償却費		22,917,770		
雑費		5,761,485		369,913,712
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	64,975,400			
賞与	25,953,838			
退職給付費用	7,091,100			
法定福利費	10,251,913	108,272,251		
非常勤役員人件費				
報酬	1,200,000	1,200,000		109,472,251
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	5,398,724,234			
賞与	1,626,357,594			
賞与引当金繰入額	19,665,717			
退職給付費用	356,232,753			
法定福利費	1,059,799,881	8,460,780,179		
非常勤教員人件費				
給料	611,683,812			
賞与	25,406,336			
法定福利費	74,532,634	711,622,782		9,172,402,961
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	4,628,348,648			
賞与	1,247,875,976			
賞与引当金繰入額	100,512,109			
退職給付費用	359,477,119			
退職給付引当金繰入額	297,093,848			
法定福利費	905,759,816	7,539,067,516		
非常勤職員人件費				
給料	1,021,462,121			
賞与	102,346,075			
退職給付費用	423,370			
法定福利費	171,900,047	1,296,131,613		8,835,199,129
一般管理費				
消耗品費		119,683,614		
備品費		4,696,187		
印刷製本費		19,288,897		
水道光熱費		68,481,980		
旅費交通費		51,932,234		
通信運搬費		15,753,257		
賃借料		22,484,746		
車両燃料費		2,860,393		
福利厚生費		6,539,534		
保守費		90,348,726		
修繕費		27,365,721		
損害保険料		33,067,099		
広告宣伝費		17,564,409		
行事費		2,204,624		
諸会費		12,499,051		
会議費		336,559		
報酬・委託・手数料		283,170,381		
租税公課		11,500,842		
減価償却費		91,449,824		
雑費		11,689,878		892,917,956

(注)

人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付 年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
28年度	55,777,456	-	55,777,456	-	-	55,777,456	-
29年度	-	10,376,435,000	10,180,831,116	11,231,643	-	10,192,062,759	184,372,241
合 計	55,777,456	10,376,435,000	10,236,608,572	11,231,643	-	10,247,840,215	184,372,241

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準による業務	-	9,252,585,000	9,252,585,000
業務達成基準による業務	-	174,661,357	174,661,357
費用進行基準による業務	55,777,456	753,584,759	809,362,215
合 計	55,777,456	10,180,831,116	10,236,608,572

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(文京町)ライフライン再生(電気設備)	87,930,000	-	84,588,254	3,341,746	
営繕事業	31,000,000	-	26,096,402	4,903,598	
合 計	118,930,000	-	110,684,656	8,245,344	

(14)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	777,347,558	-	772,557,513	-	-	4,790,045	-	当期交付決定額 790,370,000
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	44,130,994	-	-	-	-	44,130,994	-	当期交付決定額 96,600,000 うち他大学への分担金 52,469,006
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	32,680,000	-	-	-	-	32,680,000	-	当期交付決定額 32,680,000
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	15,115,000	-	1,294,704	-	-	13,820,296	-	当期交付決定額 18,215,000
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,964,000	-	-	-	-	14,964,000	-	当期交付決定額 14,964,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,513,000	-	-	-	-	12,513,000	-	当期交付決定額 12,513,000
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	14,513,000	-	-	-	-	14,513,000	-	当期交付決定額 14,513,000
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	22,127,169	-	2,506,902	-	-	19,620,267	-	当期交付決定額 24,517,621
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	当期交付決定額 6,000,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	80,000	-	-	-	-	80,000	-	当期交付決定額 80,000
青森県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	青森県	直接経費	-	11,060,000	-	-	-	-	11,060,000	-	当期交付決定額 11,060,000
青森県新人看護職員研修事業費補助金	青森県	直接経費	-	975,000	-	-	-	-	975,000	-	当期交付決定額 975,000
青森県認定看護師等育成支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	775,000	-	-	-	-	775,000	-	当期交付決定額 775,000
青森県産科医確保支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	143,000	-	-	-	-	143,000	-	当期交付決定額 213,000
県外大学地域貢献活動誘致事業費補助金	秋田県	直接経費	-	200,000	-	-	-	-	200,000	-	当期交付決定額 200,000
あおもり農工商連携助成事業助成金	地方独立行政法人青森県産業技術センター	直接経費	-	1,625,000	-	-	-	-	1,625,000	-	当期交付決定額 1,625,000
弘前市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	弘前市	直接経費	-	98,073,000	-	-	-	-	98,073,000	-	当期交付決定額 98,073,000
ひろさきライフ・イノベーション推進事業費補助金	弘前市	直接経費	-	2,972,000	-	-	-	-	2,972,000	-	当期交付決定額 3,042,200
弘前大学地域観光人材養成事業	弘前市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000
黒石市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	黒石市	直接経費	-	8,581,000	-	-	-	-	8,581,000	-	当期交付決定額 8,581,000
平川市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	平川市	直接経費	-	10,303,000	-	-	-	-	10,303,000	-	当期交付決定額 10,303,000
平川市と国立大学法人弘前大学との連携調査研究事業	平川市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000
鱒ヶ沢町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業	鱒ヶ沢町	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	当期交付決定額 500,000
西目屋村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	西目屋村	直接経費	-	478,000	-	-	-	-	478,000	-	当期交付決定額 478,000
西目屋村と国立大学弘前大学との地域連携推進事業	西目屋村	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	当期交付決定額 500,000
藤崎町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	藤崎町	直接経費	-	5,084,000	-	-	-	-	5,084,000	-	当期交付決定額 5,084,000
藤崎町と国立大学弘前大学との地域連携推進事業	藤崎町	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	当期交付決定額 500,000
大鰐町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大鰐町	直接経費	-	3,608,000	-	-	-	-	3,608,000	-	当期交付決定額 3,608,000
田舎館村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	田舎館村	直接経費	-	1,612,000	-	-	-	-	1,612,000	-	当期交付決定額 1,612,000
板柳町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	板柳町	直接経費	-	4,550,000	-	-	-	-	4,550,000	-	当期交付決定額 4,550,000
弘前大学連携調査研究事業	板柳町	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000
大館市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大館市	直接経費	-	4,359,000	-	-	-	-	4,359,000	-	当期交付決定額 4,359,000
公益財団法人青森学術文化振興財団助成金	公益財団法人青森学術文化振興財団	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	当期交付決定額 800,000
あおもり元気企業チャレンジ助成事業助成金	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	直接経費	-	16,100,000	-	-	-	-	16,100,000	-	当期交付決定額 16,100,000
合計		直接経費	-	1,115,268,721	-	776,359,119	-	-	338,909,602	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,115,268,721	-	776,359,119	-	-	338,909,602	-	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(90,929,238) 90,929,238	(7) 7	(10,251,913) 10,251,913	(7,091,100) 7,091,100	(1) 1
	非常勤	(-) 1,200,000	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(90,929,238) 92,129,238	(7) 8	(10,251,913) 10,251,913	(7,091,100) 7,091,100	(1) 1
教員	常 勤	(6,438,271,212) 7,044,747,545	(804) 897	(972,303,532) 1,059,799,881	(347,799,166) 356,232,753	(41) 54
	非常勤	(-) 637,090,148	(-) 400	(-) 74,532,634	(-) -	(-) -
	計	(6,438,271,212) 7,681,837,693	(804) 1,297	(972,303,532) 1,134,332,515	(347,799,166) 356,232,753	(41) 54
職員	常 勤	(4,390,753,490) 5,976,736,733	(763) 1,098	(666,744,417) 905,759,816	(356,753,301) 656,570,967	(36) 63
	非常勤	(-) 1,123,808,196	(-) 617	(-) 171,900,047	(-) 423,370	(-) 6
	計	(4,390,753,490) 7,100,544,929	(763) 1,715	(666,744,417) 1,077,659,863	(356,753,301) 656,994,337	(36) 69
合 計	常 勤	(10,919,953,940) 13,112,413,516	(1,574) 2,002	(1,649,299,862) 1,975,811,610	(711,643,567) 1,019,894,820	(78) 118
	非常勤	(-) 1,762,098,344	(-) 1,018	(-) 246,432,681	(-) 423,370	(-) 6
	計	(10,919,953,940) 14,874,511,860	(1,574) 3,020	(1,649,299,862) 2,222,244,291	(711,643,567) 1,020,318,190	(78) 124

- (注) 1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人弘前大学役員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 教職員に対する給与については国立大学法人弘前大学職員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 期末現在の役員数は、常勤6人、非常勤1人であります。
4. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。
5. 上段括弧内には、承継職員等に係る支給額及び支給人員を内数として記載しております。
6. 人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	13,272,895,424	22,993,049,846	1,011,650,788	37,277,596,058	-	37,277,596,058
教育経費	1,481,793,891	43,249,970	140,804,515	1,665,848,376	-	1,665,848,376
研究経費	1,354,317,892	111,567,748	-	1,465,885,640	-	1,465,885,640
診療経費	-	14,270,582,343	-	14,270,582,343	-	14,270,582,343
教育研究支援経費	367,071,803	-	-	367,071,803	-	367,071,803
受託研究費	771,932,792	89,572,136	-	861,504,928	-	861,504,928
共同研究費	156,836,358	2,878,557	-	159,714,915	-	159,714,915
受託事業費	346,783,412	17,268,154	5,862,146	369,913,712	-	369,913,712
人件費	8,794,159,276	8,457,930,938	864,984,127	18,117,074,341	-	18,117,074,341
一般管理費	656,353,260	236,564,696	-	892,917,956	-	892,917,956
財務費用	9,332,592	107,725,811	-	117,058,403	-	117,058,403
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	13,938,581,276	23,337,340,353	1,011,650,788	38,287,572,417	-	38,287,572,417
業務収益						
運営費交付金収益	7,180,631,615	2,260,176,090	795,800,867	10,236,608,572	-	10,236,608,572
学生納付金収益	3,856,183,609	-	173,530,268	4,029,713,877	-	4,029,713,877
附属病院収益	-	20,883,851,773	-	20,883,851,773	-	20,883,851,773
受託研究収益	776,645,799	88,015,229	-	864,661,028	-	864,661,028
共同研究収益	155,829,281	2,878,557	-	158,707,838	-	158,707,838
受託事業等収益	347,990,781	16,310,306	5,862,146	370,163,233	-	370,163,233
施設費収益	7,094,250	-	1,151,094	8,245,344	-	8,245,344
補助金等収益	167,163,602	171,746,000	-	338,909,602	-	338,909,602
寄附金収益	701,657,293	115,199,004	6,749,452	823,605,749	-	823,605,749
資産見返負債戻入	621,443,358	291,415,083	29,267,769	942,126,210	-	942,126,210
財務収益	7,368,290	-	-	7,368,290	-	7,368,290
雑益	380,886,772	79,445,931	36,000	460,368,703	-	460,368,703
小 計	14,202,894,650	23,909,037,973	1,012,397,596	39,124,330,219	-	39,124,330,219
業務損益	264,313,374	571,697,620	746,808	836,757,802	-	836,757,802
土地	14,252,505,604	3,101,635,000	2,286,810,848	19,640,951,452	-	19,640,951,452
建物	17,537,475,035	10,455,015,122	1,497,494,632	29,489,984,789	-	29,489,984,789
構築物	813,584,221	745,118,274	122,669,274	1,681,371,769	-	1,681,371,769
その他	8,399,208,668	8,050,051,573	17,001,415	16,466,261,656	6,908,064,579	23,374,326,235
帰属資産	41,002,773,528	22,351,819,969	3,923,976,169	67,278,569,666	6,908,064,579	74,186,634,245

(注) 1. 帰属資産のうち現金及び預金6,908,064,579円については、法人共通へ記載しております。

2. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	合 計
減価償却費	734,216,958	2,155,949,000	28,680,488	2,918,846,446
損益外減価償却相当額	1,069,045,662	36,435,085	99,865,026	1,205,345,773
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	59,890	-	-	59,890
損益外除売却差額相当額	19,880,384	-	-	19,880,384
引当外賞与増加見積額	2,521,908	193,408	782,392	3,497,708
引当外退職給付増加見積額	274,500,227	△50,346,861	28,232,667	252,386,033

3. 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と798,133,090円の差額があります。これは、学内予算における附属病院への予算措置額300,959,107円、医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配分したことによる振替額502,076,983円及び資産の取得△4,903,000円によるものです。

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,122,302,369 (円)	3,108 (件)	現物寄附 348 件 121,387,407 円
附属病院	37,315,850	60	現物寄附 15 件 4,929,142 円
附属学校	7,577,000	751	
合計	1,167,195,219	3,919	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	14,176,971	14,176,971	-
	間接経費	-	4,220,690	4,220,690	-
地方公共団体	直接経費	-	91,038,182	58,188,051	32,850,131
	間接経費	-	1,740,855	1,740,855	-
独立行政法人	直接経費	1,816,003	905,078,980	567,788,223	339,106,760
	間接経費	-	106,913,574	73,637,287	33,276,287
国立大学法人	直接経費	10,000,000	17,263,918	19,763,918	7,500,000
	間接経費	-	3,968,082	3,968,082	-
株式会社等	直接経費	139,522,749	122,928,841	82,020,872	180,430,718
	間接経費	-	35,144,917	35,140,079	4,838
その他	直接経費	-	3,403,553	3,403,553	-
	間接経費	-	612,447	612,447	-
合計	直接経費	151,338,752	1,153,890,445	745,341,588	559,887,609
	間接経費	-	152,600,565	119,319,440	33,281,125

(19)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,549,750	1,549,750	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,990,980	2,990,980	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	6,080,000	6,080,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	158,918,206	352,281,813	131,288,755	379,911,264
	間接経費	18,090,000	47,043,333	12,407,877	52,725,456
その他	直接経費	4,736,264	8,402,430	4,390,476	8,748,218
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	163,654,470	371,304,973	146,299,961	388,659,482
	間接経費	18,090,000	47,043,333	12,407,877	52,725,456

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	81,617,020	81,617,020	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	114,222	99,351,883	98,911,733	554,372
	間接経費	-	5,375,803	5,375,803	-
独立行政法人	直接経費	17,963,954	25,216,929	40,090,564	3,090,319
	間接経費	2,570,894	3,254,327	4,780,887	1,044,334
国立大学法人	直接経費	290,773	60,233,078	60,517,794	6,057
	間接経費	-	24,922	24,922	-
株式会社等	直接経費	13,960,459	26,083,922	26,664,892	13,379,489
	間接経費	-	5,045,689	5,045,689	-
その他	直接経費	4,383,596	39,397,945	37,010,946	6,770,595
	間接経費	-	10,122,983	10,122,983	-
合計	直接経費	36,713,004	331,900,777	344,812,949	23,800,832
	間接経費	2,570,894	23,823,724	25,350,284	1,044,334

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(50,420,000) 14,736,000	11	直接経費相当額の受入件数 14件 うち分担者分 7件 29,920,000円
基盤研究	(368,517,197) 109,629,182	326	直接経費相当額の受入件数 332件 うち分担者分 104件 41,221,337円
挑戦的萌芽研究	(25,241,782) 8,259,000	33	直接経費相当額の受入件数 33件 うち分担者分 4件 1,100,000円
挑戦的研究(萌芽)	(15,500,000) 4,650,000	9	直接経費相当額の受入件数 9件 うち分担者分 3件 1,000,000円
若手研究	(67,252,947) 21,750,000	82	直接経費相当額の受入件数 84件 分担者分なし
研究活動スタート支援	(8,249,968) 2,340,000	7	直接経費相当額の受入件数 9件 分担者分なし
奨励研究	(600,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 2件 分担者分なし
特別研究員奨励費	(3,116,022) 240,000	1	直接経費相当額の受入件数 4件 分担者分なし
厚生労働科学研究費補助金	(11,304,000) 4,539,000	2	直接経費相当額の受入件数 11件 うち分担者分 9件 3,570,000円
合 計	(550,201,916) 166,143,182	471	

注 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	6,686,172
普 通 預 金	5,983,274,255
当 座 預 金	863,347,557
郵便振替口座	54,756,595
計	6,908,064,579

(22)-2 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	3,575,086,193
構 築 物	422,890,173
工具器具備品	762,833,915
図 書	382,415,214
そ の 他	65,439,993
計	5,208,665,488

(22)-3 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得による支出	885,877,142
人件費支出	1,038,780,359
リース債務	396,525,577
その他	2,091,066,108
計	4,412,249,186